財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
 ②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社以外の有価証券
 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

什器備品：定率法によっている。

建物付属設備：定率法。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェア：定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、従来、定率法による減価償却方法を採用している建物付属設備及び構築物に関し、平成28年4月1日以降に取得した当該資産については定額法による減価償却方法に変更しております。この変更による一般正味財産増減額への影響額はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	2,034,991,741	400,012,203	423,208,841	2,011,795,103
普通預金	8,581,906	405,196,647	400,001,009	13,777,544
小 計	2,043,573,647	805,208,850	823,209,850	2,025,572,647
特定資産				
調査研究積立資産	13,300,713	0	2,695,621	10,605,092
情報交流積立資産	13,227,487	0	0	13,227,487
減価償却引当資産	12,465,365	1,355,585	1,067,904	12,753,046
小 計	38,993,565	1,355,585	3,763,525	36,585,625
合 計	2,082,567,212	806,564,435	826,973,375	2,062,158,272

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	2,011,795,103	(2,011,795,103)	(—)	(—)
普通預金	13,777,544	(13,777,544)	(—)	(—)
小 計	2,025,572,647	(2,025,572,647)	(—)	(—)
特定資産				
調査研究積立資産	10,605,092	(—)	(10,605,092)	(—)
情報交流積立資産	13,227,487	(—)	(13,227,487)	(—)
減価償却引当資産	12,753,046	(—)	(12,753,046)	(—)
小 計	36,585,625	(—)	(36,585,625)	(—)
合 計	2,062,158,272	(2,025,572,647)	(36,585,625)	(—)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	13,356,579	9,940,017	3,416,562
建物付属設備	9,441,600	9,075,827	365,773
無形固定資産	2,075,640	700,994	1,374,646
合計	24,873,819	19,716,838	5,156,981

6. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人における資金運用にあたっては、資産価値の維持を図ることを旨とし、実際の取引においては、対象金融商品及び発行体等について、別途定める資産管理運用規程に従うものとする。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券及び投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資産管理運用規程に基づき、保有債券及び投資信託の時価、信用格付等につき、資金運用執行責任者は理事長に定期的に報告を行う。また、同規程に基づき、理事長は資金運用の経過及び結果について、理事会及び評議員会に報告する。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
社債 (モルガン・スタンレー・ステップアップ)	100,000,000	100,061,000	61,000
社債 (モルガン・スタンレー)	100,295,796	100,182,000	△ 113,796
社債 (東日本旅客鉄道)	100,000,000	103,368,000	3,368,000
社債 (明治安田生命2012基金特定目的会社)	100,038,899	100,215,000	176,101
社債 (三菱UFJ信託銀行)	100,260,000	100,511,000	251,000
社債 (い第776号農林債)	99,965,422	100,520,000	554,578
社債 (い第778号農林債)	200,175,200	201,398,000	1,222,800
社債 (クレディスイス銀行)	100,000,000	100,471,000	471,000
劣後債 (三菱東京UFJ銀行)	405,132,786	424,384,000	19,251,214
劣後債 (三菱UFJフィナンシャルグループ)	100,000,000	99,455,000	△ 545,000
劣後債 (三菱UFJフィナンシャルグループ)	100,000,000	97,534,000	△ 2,466,000
合計	1,505,868,103	1,528,099,000	22,230,897

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	23,829,547
合計	23,829,547